

日南町行財政改革運営指針 2025

～ 人口減少社会における町政の持続的発展に向けた行財政改革 ～

【令和 7 年度 ～ 令和 11 年度（5 年間）】

令和 7 年 3 月
日 南 町

【目次】

■はじめに	1
■財政状況と今後の見通し	1
■基本的方向性	2
1. 目的、基本理念及び基本方針	2
2. 目標指標	3
3. 実施期間	3
4. 推進体制	3
5. 進捗管理	3
6. SDGs達成に向けた取組	3
■全体像	4
1. 基本理念	4
2. 「基本方針」と「重点項目」	4
■参考資料	6
1. 主要計画体系図	6
2. 日南町行財政改革の主な経過	7

■ はじめに

本町における行財政改革については、平成の大合併が進む中において、平成15年2月に単独自立での町政継続を決定したことからスタートしました。予想される厳しい財政状況の中で自立していくため、平成16年12月には「自立のための行財政改革基本方針」を策定し、「日南町行財政改革年次別実施計画」に取り組んできました。この時の行財政改革は78件の実施項目を掲げ、庁内では自立改革推進本部（自立改革推進室）や行財政改革プロジェクトチームを中心に効果検証を行いながら推進していきました。

また、町長の諮問機関として「日南町行政改革推進委員会」を設け、幅広く意見・提言をいただき町政に反映させていきました。

その後は、行財政改革としての目立った動きは鳴りを潜めた感がありましたが、平成30年9月に「日南町行財政改革の「基本理念」と「基本方針」を定めるとともに、令和2年3月には「日南町行財政改革実施計画2020（令和2年度～令和6年度）」を策定し、「緩やかな人口減少社会を目指す行財政改革」の基本理念のもと、3つの基本方針と34の推進項目を掲げ、行財政改革に取り組んできました。

人口減少や少子高齢化、アフターコロナや大規模化する災害対応など行政課題が多様化・複雑化する中、住民ニーズや新たな社会情勢の変化に的確かつスピード感を持って対応するため、このたび、行財政改革全般にわたる目指すべき方向性や重点項目等を定めた「日南町行財政改革運営指針2025」を策定し、限られた行政資源（人員・予算等）を最大限活かしながら、財政基盤をより一層強固なものにし、持続可能な日南町の実現を図ります。

■ 財政状況と今後の見通し

令和5年度決算における「財政力指数」は0.16で、鳥取県平均または全国類似団体平均と比較して若干低い値となっています。これは、財政運営に必要とされる歳出の需要額に対して自主財源の要である地方税収入が乏しく、地方交付税や国・県支出金または地方債などの依存財源に頼った財政運営が続いている状態を示しています。

地方債残高は、一般会計が7,677,275千円、特別会計（病院事業会計を除く）を合わせた総額は8,788,762千円で、一方基金残高は7,239,292千円、これを町民一人当たり（令和6年3月31日現在人口：3,965人）に換算すると、地方債残高は2,217千円、基金残高は1,826千円となります。幸い将来必要となる負担額に対して充当することができる基金に十分な貯えがあることに加えて、地方債の借金の償還については将来的に交付税として算入される割合が大きいことから、平成20年度以降、財政健全化法における「将来負担比率」はゼロとなっています。

地方債の償還及びこれに準じる額の支出に占める割合を指標化し、資金繰りの危険度を示す「実質公債費比率」は、令和5年度決算で7.5%となっています。本町の地方債の償還額は、平成18年頃をピークに、これまで計画的な償還により県内でも上位の健全指数を維持してきました。しかしながら、地方創生を掲げ平成27年度から取り組んだ中心地域整備事業において「道の駅にちなみ日野川の郷」の建設や「日南町体育館」の改築、CATV施設光化」等の大型ハード事業に充てた地方債の元金償還が始まり、令和4年度より再度増加に転じています。また、町民の健康と命を守るため、地域医療の中核である日南病院は、老朽化への対応と持続可能な医療体制の維持・発展のため、新たな日南病院の姿やその方向性を決定する岐路にたっています。加えて、人口減少社会に対応するため、生活に必要な機能をまちの中心部に集約する「コンパクト・ヴィレッジ構想」を推進するため、中心地域に必要な新たな機能や設備等の検討など、課題は山積しています。そして、それらに必要な経費は、昨今のエネルギー・物価高騰を踏まえた建設資材や人件費の高騰などにより、今後も非常に厳しい財政運営が続いていくことが予測されます。

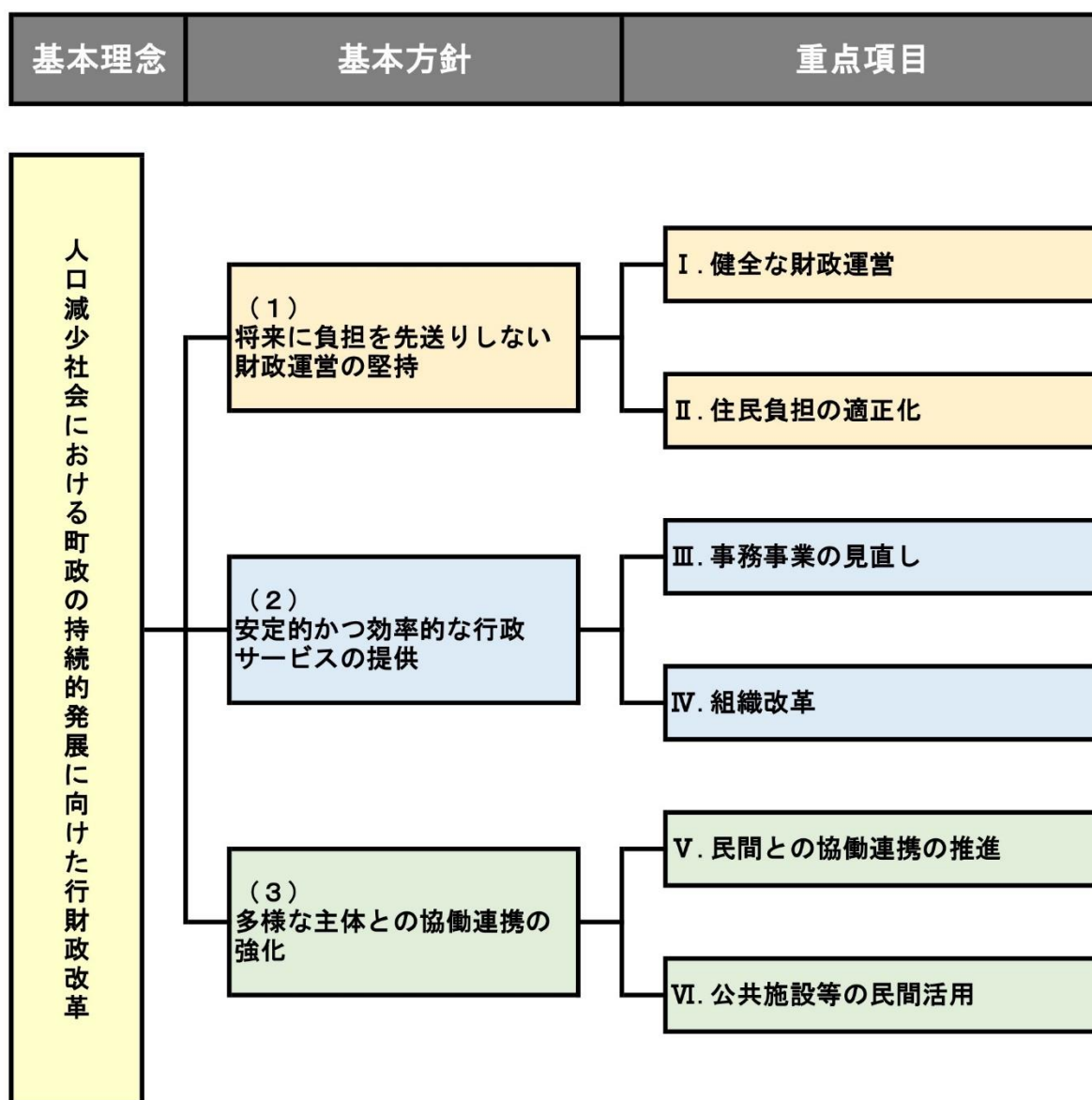
先行きが不透明で将来の予測が困難である社会情勢の中でも、本町が健全な財政を堅持し、目指すべき姿を描いていくための道標となるよう令和5年11月に作成した中期財政見通しに沿いながら、限られた財源の中で事業の選択と集中を行い、引き続き本町の財政規模に見合った運営を堅持していく必要があります。

■ 基本的方向性

1. 目的、基本理念及び基本方針

「第6次日南町総合計画」（以下、「同計画」という）においては、本町の目指すまちの基本理念を「創造的過疎のまちへの挑戦」とし、その実現に向けた施策の基本的な方針等を定めるとともに、「行政運営」及び「財政計画」については、同計画の第4編「計画の推進について」に重点項目を掲げ、取組を推進しているところです。

「行財政改革」については、同計画をはじめ、「第3期まち・ひと・しごと創生日南町総合戦略」等とも整合性を図りながら、地域に必要な行政サービスを将来にわたって安定的に提供するため、現状及び中期財政見通しを踏まえつつ、持続可能で健全な町財政を堅持していくことを目的とします。



2. 目標指標

持続可能な町財政の運営を目指し、行財政改革を着実に推進していくため、次の3つを目標指数として定め、実行していきます。

◆目標指標①【実質公債費比率】・・・15.0%以下

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すのが「実質公債費比率」です。公債費や公債費に準ずる経費は、削減したり先送りしたりすることの出来ないものであり、この比率が高まるほど財政の弾力性が低下し、他の経費を節減しないと赤字団体に転落する可能性が高まります。国が法により定める早期健全段階（イエローゾーン）は25.0%ですが、毎年度15.0%以下を堅持するよう目標指数を設定します。

◆目標指標②【将来負担比率】・・・0.0%以下

地方公共団体の借入金や公営企業の運営に充てる負担金など、将来支払っていく可能性のある負担額の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すのが「将来負担比率」です。この比率が高まるほど将来世代が負担しなければならない割合が高くなるため、持続可能な町政の運営が圧迫される可能性が高いと言えます。国が法により定める早期健全段階（イエローゾーン）は、350.0%ですが、毎年度0.0%以下を堅持するよう目標指数を設定します。

◆目標指標③【連結実質赤字比率】・・・0.0%以下

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、町財政運営の深刻度を示すのが「連結実質赤字比率」です。一般会計のみならず独立採算で行う公営企業会計も含めて、町としての会計全体の資金不足の程度を把握することが重要で、この比率が高まるほど目的を定めて運営する会計が維持できなくなる可能性が高まります。国が法により定める早期健全段階（イエローゾーン）は、20.0%ですが、毎年度0.0%以下を堅持するよう目標指数を設定します。

3. 実施期間

令和7年度（2025年度）から令和11年度（2029年度）までの5年間とします。

4. 推進体制

行財政改革を計画的かつ着実に推進するために、副町長をトップとする「行財政改革チーム」を庁内に設置し、全庁職員が一丸となって行財政改革に取り組んでいきます。また、「日南町行政改革推進委員会」の助言・提言等を得ながら、さらなる取組に反映させていきます。

5. 進捗管理

取組の方向性を整理した本運営指針は、次年度当初予算編成等に役立てるほか、その具体的な取組内容については、毎年度、「行財政改革取組レポート」として整理し、日南町行政改革推進委員会や町議会に報告を行い、町ホームページで公表します。

6. SDGs 達成に向けた取組

本運営指針の基本理念は、国連で採択された地球規模の人類存続のための共通価値であるSDGs（持続可能な開発目標）と目標を一にするものです。とりわけ「11.住み続けられるまちづくりを」、「17.パートナーシップで目標を達成しよう」は、本運営指針に直結する目標であり、「行財政改革運営指針の目標＝SDGs」と位置付け取り組んでいきます。

■ 全体像

1. 基本理念

基本理念

人口減少社会における町政の持続的発展に向けた行財政改革

2. 「基本方針」と「重点項目」

基本方針（１）

将来に負担を先送りしない財政運営の堅持

直面する財政危機を克服し、将来にわたって安定した行政サービスを提供するために、財政健全化の取組を強化し、町税等の徴収率の一層の向上による自主財源の確保や、受益者負担の適正化による歳入の確保を図るとともに、徹底した歳出削減に努めることで、基金や地方債に過度に依存しない持続可能な財政構造を確立していきます。また、公共施設等総合管理計画（H28～R27）及び個別施設計画（R3～R12）に基づき、長期的な視点を持った施設の長寿命化・更新・統廃合、未利用施設の利活用策等をより一層進め、財政負担の軽減・平準化と公共施設の適正な配置等を図ります。

【重点項目Ⅰ. 健全な財政運営】

中期財政見通しで見込まれる歳入歳出差引額の縮減を図るため、地方債の抑制や、特別会計の経営健全化による一般会計からの繰出金の抑制、未利用町有財産の売却・活用の検討、計画に沿った適正な公共施設管理に努めるなど、将来にわたって健全で安定的な財政運営を行います。また、

【推進項目】

- ①補助金の適正化
- ②適切な基金運用と管理
- ③公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の推進、見直し

【重点項目Ⅱ. 住民負担の適正化】

住民の負担の公平性を図るとともに、行政サービスの利用者に対する適正な負担を求めるため、定期的な見直しを行います。

【推進項目】

- ④公営企業会計の運営・経営状況の可視化、一般会計負担の適正化
- ⑤町税の税率、使用料、利用料、手数料及び保険料の見直し検討
- ⑥公平性を確保する滞納処分の強化

基本方針（２）

安定的かつ効率的な行政サービスの提供

限りある財源や人的資源を効率的・効果的に活用する必要があります。そのため、これまでの行財政改革の取組みを継承・発展させ、当初の目的を達成したものや事業目的が希薄化したものなど、既存の事務事業の見直しやデジタル技術を活用した事務改善、経費節減に取り組むとともに、「選択と集中」により、優先度の高い事務事業や必要な行政サービスに予算を配分していきます。

【重点項目Ⅲ. 事務事業の見直し】

限られた財源のなかで、新たな行政需要に対応していくためには、コスト意識を高め、事務事業全般について定期的な見直しが必要です。加えて「選択と集中」による事業の重点化を図ります。

【推進項目】

- ⑦財政規模にあったスクラップ＆ビルドの徹底
- ⑧事業やイベントの統廃合等最適化
- ⑨外郭団体の合理化及び町事務局団体組織の見直し

【重点項目 IV. 組織改革】

デジタル技術の導入等による業務効率化、変化する社会情勢や住民ニーズに対し柔軟に対応できる人材の育成、職員がその力を十分に発揮できる組織体制の見直しなど行政運営のレベルアップを図り、複雑化・多様化する課題に対応した組織づくりを目指します。

【推進項目】

- ⑩行政DXの推進（自治体DX計画の策定、推進）
- ⑪働きやすく、職員が能力を十分に発揮できる職場環境づくり
- ⑫社会情勢等の変化に柔軟に対応した人材の育成

基本方針（３）

多様な主体との協働連携の強化

人口減少・少子高齢化という直面する課題に対しては「総合戦略」を中心に、地方創生に向けた総合的な取組を進めています。「総合計画」「総合戦略」の方向性・施策について、住民や民間事業者等、多様な主体との連携を強化し、持続可能なまちづくりを目指します。

【重点項目 V. 民間との協働連携の推進】

住民の主体的な参画を促進し、地域社会の問題解決や向上を進めるとともに、民間が有する多様なアイデアやノウハウを最大限活用して行政サービスの向上と地域の活性化につなげます。また、自主財源が乏しい本町においてふるさと納税、企業版ふるさと納税、Jクレジット販売などによる財源確保に努めます。

【推進項目】

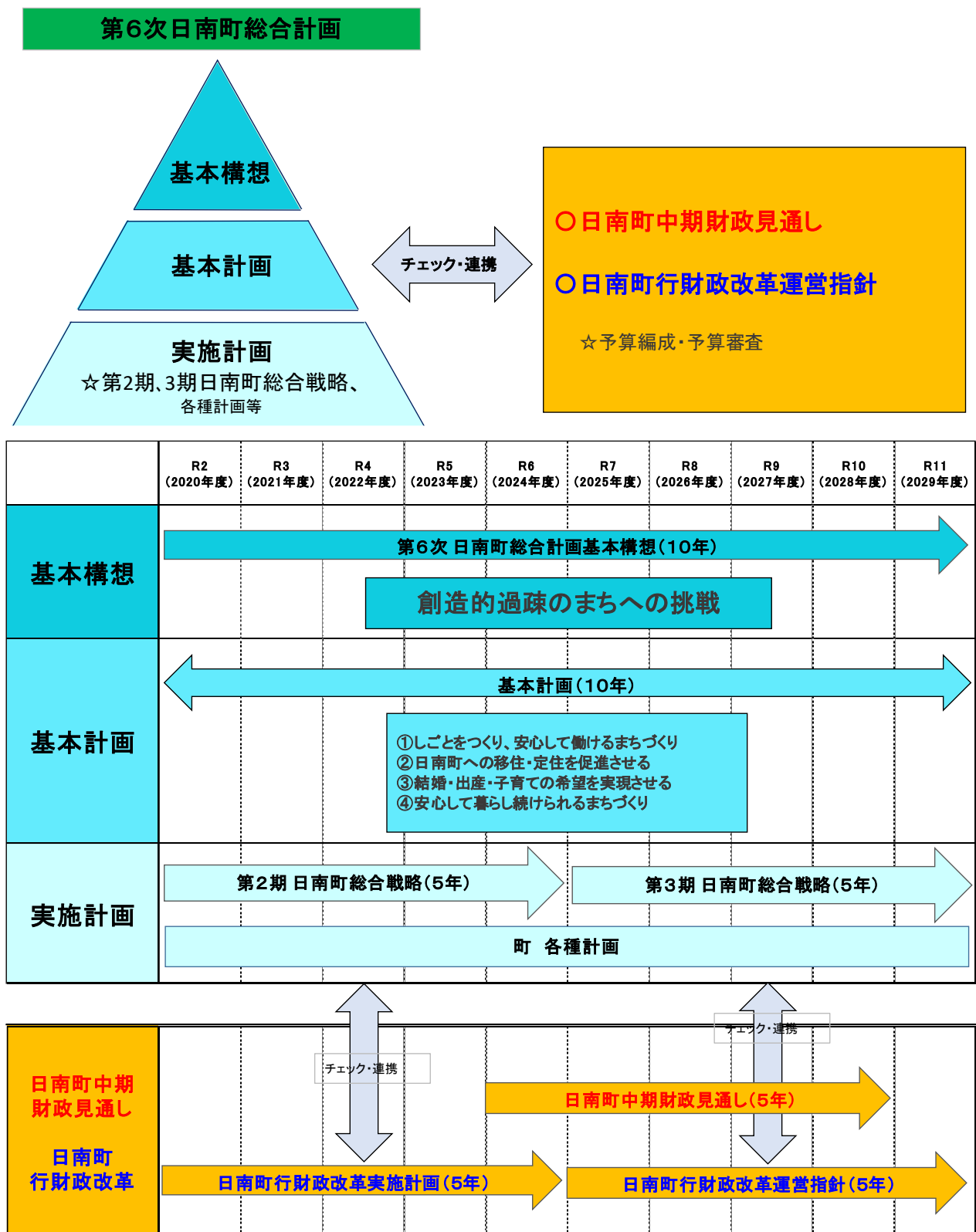
- ⑬まち（むら）づくり協議会を主体とする住民自治力の強化
- ⑭新たな財源確保に向けたふるさと納税、Jクレジット販売等の推進
- ⑮民間事業者等との連携協定による協同の推進

【重点項目 VI. 公共施設等の民間活用】

町が所有する未利用施設等について、民間の力を活用したサウンディング調査等を行うことにより有効活用を図るとともに、指定管理施設についてはその有効性等について点検をおこない、必要な見直しをおこないます。

【推進項目】

- ⑯民間事業者サウンディング調査等による未利用財産の売却促進
- ⑰次期指定管理者の更新に向けた公の施設・指定管理者制度の点検・見直し



【参考資料 2】 日南町行財政改革の主な経過（平成 15 年度以降）

年 度	主な出来事
H15 年度（2003 年度）	■ 各課室長級をメンバーとした、行財政改革に関する検討委員会を設置
H16 年度（2004 年度）	■ 自立改革推進本部（推進室）の設置 ■ 職員プロジェクトチームを結成 ■ 職員による、行財政改革実行委員会・事務事業評価委員会・情報発信委員会を設置し、改善点等の拾い出しと検討を行う。 ■ 日南町行政改革推進委員会の開催（H16 年 12 月 15 日） ■ 「日南町行財政改革年次別実施計画」を策定 ■ 「自立のための行財政改革 基本方針」を策定
H17 年度（2005 年度）	■ 自立改革推進室の設置 ■ 職員による、行政改革管理委員会・事務事業評価委員会・情報発信委員会 ■ 日南町行政改革推進委員会の開催（H18 年 3 月 27 日）
H18 年度（2006 年度）	■ 自立改革推進室の設置 ■ 日南町行政改革推進委員会の開催（H19 年 3 月 28 日）
H19 年度（2007 年度）	■ 行政改革プロジェクトチームの設置（職員 5 名）
H20 年度（2008 年度）	■ 日南町行政改革推進委員会の開催（H20 年 12 月 17 日）
H21 年度（2009 年度）	■ 企画課内において「日南町行財政改革年次別実施計画」（H16 年度～H21 年度）の実績について検証
H22 年度（2010 年度）	■ 行財政改革プロジェクト委員会設置（職員 7 名）－委員会 2 回開催－ ■ 日南町行政改革推進委員会の開催（H23 年 2 月 25 日） ■ 日南町行財政改革（H16 年度～H21 年度）実施計画書（実績と今後の方針）の取りまとめ
H23 年度（2011 年度）	■ 日南町行政改革推進委員会の開催（延べ 2 回）
H24 年度（2012 年度）	■ 日南町行政改革推進委員会の開催（延べ 4 回）
H25 年度（2013 年度）	■ 日南町行政改革推進委員会の開催（延べ 5 回）
H26 年度（2014 年度）	■ 日南町行政改革推進委員会の開催（延べ 5 回）
H27 年度（2015 年度）	■ 日南町行政改革推進委員会の開催（延べ 5 回）
H28 年度（2016 年度）	（取り組み等なし）
H29 年度（2017 年度）	（取り組み等なし）
H30 年度（2018 年度）	■ 日南町行財政改革の「基本理念」「基本方針」を定める（H30 年 9 月 28 日）
R 元年度（2019 年度）	■ 日南町行政改革推進委員会の開催（延べ 3 回） ■ 『日南町行財政改革実施計画 2020』の策定
R2 年度（2020 年度）	■ 日南町行政改革推進委員会の開催（書面開催）
R3 年度（2021 年度）	■ 未実施
R4 年度（2022 年度）	■ 日南町行政改革推進委員会の開催（R4. 6. 22 : DX 勉強会） ■ 日南町行政改革推進委員会の開催（R4. 7. 11）
R5 年度（2023 年度）	■ 日南町行政改革推進委員会の開催（R5. 10. 30）
R6 年度（2024 年度）	■ 日南町行政改革推進委員会の開催（R7. 2. 28） ■ 日南町行財政改革運営指針の策定